

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	16,047,119,386	保険契約準備金	52,453,602,304
現 金	1,592,972	支払 備 金	28,124,679,578
預 貯 金	16,045,526,414	責任 準備 金	24,328,922,726
金 銭 の 信 託	1,323,428,012	そ の 他 負 債	2,197,954,211
有 価 証 券	34,705,140,073	外国再保険借	1,204,174,931
国 債	717,784,974	未 払 金	110,260,051
地 方 債	3,275,304,936	未払法人税等	268,367,641
社 債	8,885,814,011	仮 受 金	607,907,478
株 式	10,000,000	リ ー ス 債 務	7,244,110
外 国 証 券	17,714,225,494	賞 与 引 当 金	84,702,375
その他の証券	4,102,010,658	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	103,800,001
有 形 固 定 資 産	1,118,610,078	再 保 險 損 失 引 当 金	608,821,798
土 地	989,506,872	負 債 の 部 合 計	55,448,880,689
建 物	73,538,737	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	7,244,110	出 資 金	130,140,000
その他の有形固定資産	48,320,359	剰 余 金	1,764,359,129
無 形 固 定 資 産	186,137,949	損失 填 補 準 備 金	(175,277,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	182,131,662	そ の 他 剰 余 金	(1,589,082,129)
その他の無形固定資産	4,006,287	特 別 積 立 金	(670,000,000)
そ の 他 資 産	1,636,766,300	当 期 未 処 分 剰 余 金	(919,082,129)
未 収 保 険 料	682,342,482	出 資 金 等 合 計	1,894,499,129
外 国 再 保 険 貸	562,689,816	株 式 等 評 価 差 額 金	461,278,942
未 収 入 金	40,961,074	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	461,278,942
未 収 収 益	169,813,210	純 資 産 の 部 合 計	2,355,778,071
預 託 金	93,524,562		
仮 払 金	36,425,269		
その他の資産	51,009,887		
繰 延 税 金 資 産	2,863,004,069		
貸 倒 引 当 金	△75,547,107		
資 産 の 部 合 計	57,804,658,760	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	57,804,658,760

(注記事項)

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - ①子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - ②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
 - ③その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ④その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 運用目的の金銭の信託については、時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は、定率法によって行っております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当組合内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっております。
- (5) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
 - ①金融商品の状況に関する事項
資金運用については、金融庁の認可を受けた事業方法書に基づき、安全性を最優先として行っています。当組合が保有する金融商品は主として現金及び預貯金、金銭の信託、有価証券であり、保有する有価証券は主に日本国債、地方債、社債及び外国証券であり、有価証券には信用リスク、為替リスク、流動性リスク及び市場リスクがあります。信用リスクについては、外国証券も含めた社債の保有は原則としてA格以上のものに限定しており、更に格付けの動向次第では、当該事業会社の状況を調査・検討したうえで必要であれば遅滞なく売却することとしています。外貨建て預金及び債券には為替リスクが付随していますが、一方、負債の部にも同様に為替変動の影響を受ける外貨建て支払備金が積まれていますので、外貨建て資産と負債の保有割合を調節することにより、為替リスクの縮小を図っています。また、流動性リスクについては、保有する有価証券の大部分が市場において即時売却可能なものであり、リスクは少ないものと考えています。有価証券に対する市場リスクについては、高格付けの債券を中心とした運用を行っており、また満期まで保有することを原則としていることから、特に損益計算書面におけるリスクは小さいものと考えています。また、未収保険料については、貸倒リスクがありますが、各契約部署にて常時未収

状況を把握して回収に努めており、更に本部担当部署が金額及び内容等のリスク状況を全体的に取り纏めて管理しています。

②金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	16,047	16,047	－
(2)金銭の信託	1,323	1,323	－
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	10,722	10,766	44
その他有価証券	22,771	22,771	－
(4)未収保険料	682		
貸倒引当金(*1)	△75		
	606	606	－
資産計	51,471	51,515	44
(1)外国再保険借	1,204	1,204	－
負債計	1,204	1,204	－

(*1)未収保険料に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)

資 産

(1)現金及び預貯金、(4)未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

金銭の信託のうち、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の時価については、受託銀行により付された評価額によっております。

(3)有価証券

債券及び投資信託については、主に取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)外国再保険借については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額

に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

非上場株式（貸借対照表計上額 1,211百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (7) 貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率に基づいて計上しております。
- (8) 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- (9) 退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額から年金資産の公正な評価額と会計基準変更時差異を控除した金額によっております。当事業年度末においては、前払年金費用として51百万円をその他の資産に計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金については、内規に基づき期末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (11) 国際P&Iグループが共同でバミューダにおいて設立した再保険会社である Hydra Insurance Company Ltd. の支援に伴う損失に備えるため、当組合の負担に帰属する当該再保険会社の累積損失に相当する額を、再保険損失引当金として計上しております。
- (12) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (13) 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- (14) 有形固定資産の減価償却累計額は340百万円、圧縮記帳額は415百万円であります。
- (15) 繰延税金資産の総額は3,652百万円、繰延税金負債は226百万円であります。
また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は562百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金2,627百万円、支払備金200百万円、再保険損失引当金170百万円、役員退職慰労引当金28百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、其他有価証券に係る評価差益212百万円であります。

(16) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の29.70%から27.93%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で16百万円減少、株式等評価差額金が0百万円増加、及び、当期純剰余が17百万円減少しております。

(17) 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

(18) 子会社等の株式又は出資金の総額は11百万円であります。

(19) ①船主相互保険組合法施行規則第53条2項において準用する同規則第51条に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の額は12,207百万円であります。

②船主相互保険組合法施行規則第51条に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額はありません。

③船主相互保険組合法施行規則第28条に規定する剰余金の分配における控除すべき金額はありません。

(20) 責任準備金の内訳は、普通責任準備金10,627百万円、異常危険準備金13,700百万円であります。

(21) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計に関する注記)

当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、次のとおりであります。

法定実効税率	29.70 %
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.60 %
住民税均等割等	0.11 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.28 %
その他	0.23 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.92 %

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等との取引による収益総額は30百万円、費用総額は38百万円であります。

(当期純損益金額)

当期純剰余の額は910百万円であります。